

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社ニチダイ
 コード番号 6467
 (URL <http://www.nichidai.jp>)

上場取引所 J Q
 本社所在都道府県 京都府

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 古屋 元伸
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 氏名 藤本 光洋

T E L (0774) 62-3481

決算取締役会開催日 平成18年10月27日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (単位:百万円 未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,006	(15.3)	502	(9.5)	461	(9.6)
17年9月中間期	5,207	(31.6)	458	(45.3)	421	(38.4)
18年3月期	10,795	(21.4)	885	(△0.7)	802	(△3.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	266	(69.8)	31	24	30	98
17年9月中間期	156	(43.1)	19	64	19	51
18年3月期	369	(3.8)	45	56	45	13

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 8,517,670株 17年9月中間期 7,982,433株 18年3月期 7,989,850株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	11,811	6,159	52.1	681	25
17年9月中間期	11,209	4,668	41.6	583	76
18年3月期	11,277	4,904	43.5	612	66

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 9,041,308株 17年9月中間期 7,997,308株 18年3月期 7,997,308株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	855	△313	△2	924
17年9月中間期	63	△468	291	278
18年3月期	398	△840	424	385

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,000	1,050	610

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円 47銭

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5ページに記載しております。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社のNICHIDAI AMERICA CORPORATION、ニチダイフィルタ（株）の3社で構成されております。

事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であり、事業の系統図は次のとおりであります。

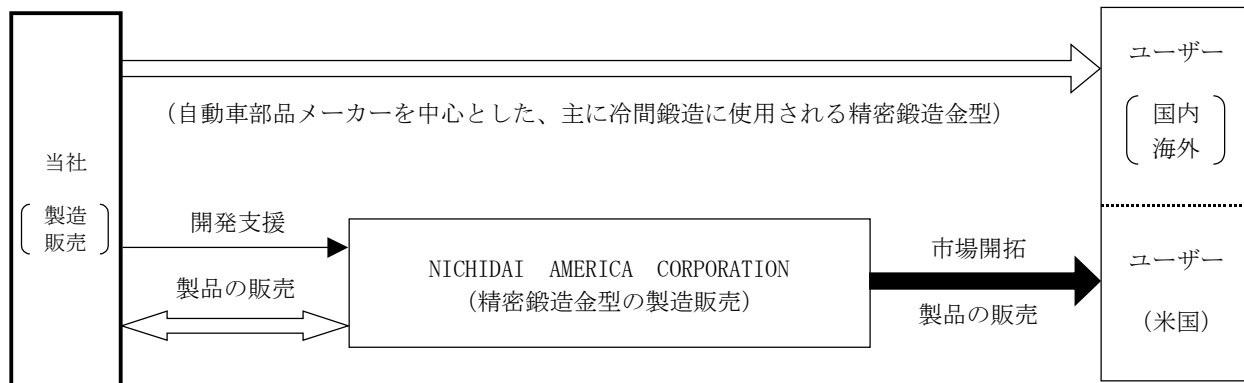
《当社》

当社は、精密鍛造金型の製造販売および精密鍛造品・アッセンブリ品の製造販売を行っております。

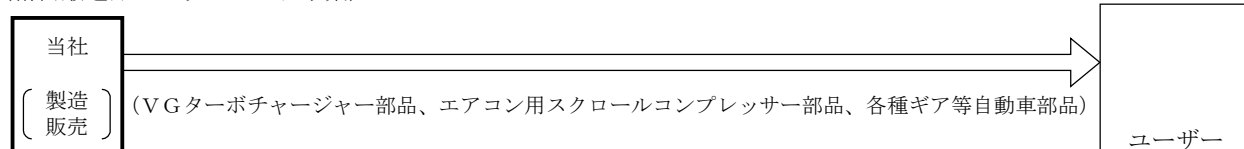
《連結子会社》

- ・NICHIDAI AMERICA CORPORATIONは、米国で精密鍛造金型の製造販売を行っております。
- ・ニチダイフィルタ（株）は、焼結金属フィルタの製造販売を行っております。

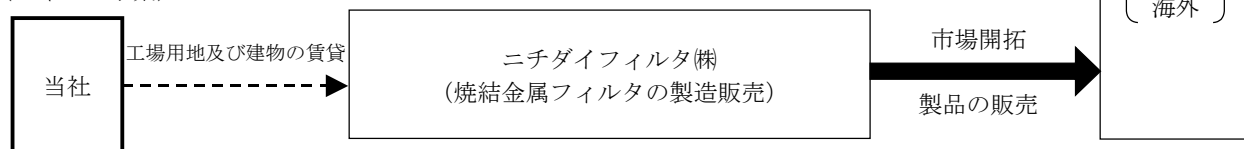
（金型事業）



（精密鍛造品・アッセンブリ事業）



（フィルタ事業）



（石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ）

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「フリー・フェア・グローバル」の基本理念のもと、顧客満足度 (Customer Satisfaction) ・株主満足度 (Investor Satisfaction) ・社員満足度 (Employee Satisfaction) の3つの満足度 (3S) を高次元で実現し、永続的に向上させていくことにより、「企業価値を高める」ことを基本方針とし、「他社ではできない製品と他社の追随を許さない技術」を強みとして三つの事業を展開しております。

当社グループのコアである金型事業につきましては、精密鍛造技術開発力と金型技術総合力を核にしたトータルエンジニアリング力による「ネットシェイプの総合製造サービス業」を目指しております。

精密鍛造品・アッセンブリ事業につきましては、精密鍛造品の生産を手がけることにより金型事業とのシナジーを目指すとともに、当社独自の技術に基づくアッセンブリ品の事業展開を進めております。

フィルタ事業につきましては、熱処理技術を応用した「焼結金属フィルタのトップメーカー」を目指しております。
(注) ネットシェイプ：精密鍛造金型による部品成形加工 (非切削精密加工)

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場における流動性を高め、投資家の皆様へ投資しやすい環境を整えるため、株式投資単位に関して適宜見直ししていくことを基本方針としております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、「企業価値を高める」ためには継続して成長を遂げていくことが肝要と考えており、売上高成長率10%、売上高経常利益率10%以上の確保を目標と捉えております。

(5) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「成長と変化」をキーワードに、「既存ビジネスの強化」・「海外市場開拓による事業拡大」を重点施策として取り組みます。

【既存ビジネスの強化】

金型生産技術と精密鍛造技術の融合を図り、難加工材・複雑形状部品のネットシェイプ化を促進させ、高度化する顧客ニーズに応えることにより、金型事業の競争力の強化に努めてまいります。また、欧州車向けディーゼルエンジン用VGターボチャージャー部品の生産急増に対する調達部品の管理および品質管理の強化と生産性の向上により、精密鍛造品・アッセンブリ事業の売上高と利益の増加を図ってまいります。

フィルタ事業におきましては、新規顧客として自動車関連ユーザーの掘り起こしと、薄型テレビ等に使用される高機能フィルム用生産設備向けの受注強化を進めてまいります。

【海外市場開拓による事業拡大】

当社の主要顧客業界である自動車業界は、グローバル戦略が各社とも成長戦略の要となっております。

米国においては、NICHIDAI AMERICA CORPORATIONを拠点として日系を中心とした自動車部品メーカーへのアプローチを強め、売上高増と生産性の向上による原価低減により黒字体質の継続、拡大を実現してまいります。

また自動車生産台数の急増が予想されるアジアでは、精密鍛造金型の供給にとどまらず、精密鍛造技術ノウハウを含めたトータルエンジニアリングの提供により新規顧客の取り込みに努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における国内自動車業界は、国内および海外とも自動車生産台数が増加しているものの、メーカーによっては減少傾向のところもでてきており、当社の主要顧客である国内自動車部品メーカーも、国内自動車業界の状況を反映し、地域によって生産状況に格差が生じてきています。

このような状況のなか、国内金型事業では中部地区において、第1四半期に生じた部品メーカーによる金型の在庫調整の影響が若干残ったことに加え、部品開発新規案件が減少したことと、上記の減少傾向のメーカーを担当している主力顧客があることから、国内のその他の地域では、ほぼ計画を達成したものの、売上高は前年同期比減となりました。

一方、海外向けは中国、韓国の現地ユーザー向けが好調であったことと、北米地域において日系メーカー向けの売上が増加したことから、売上高は増加いたしました。中部地区の減少が影響し、金型事業の連結売上高は30億1千4百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

精密鍛造品・アセンブリ事業におきましては、VGターボチャージャー部品の生産機種増加に加え、前期に部品の設計変更や規格の見直しが生じた機種の納期対応としての追加生産があったことから、生産高が大幅に増加し、売上高は25億2千4百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

また、フィルタ事業では、石油掘削用フィルタの受注確定時期が計画よりややずれ込んだものの、高機能フィルム生産設備向けおよびアジア向けの輸出が伸張したことから、売上高は、ほぼ計画どおりの4億6千7百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結売上高は60億6百万円（前年同期比15.3%増）となりました。また、利益面においては、金型事業の国内売上高減少の影響があるものの、金型材料価格が落ち着いてきたことや、米国子会社の社内生産増による黒字化、また精密鍛造品・アセンブリ事業におけるVGターボチャージャー部品の増産効果があったことから、連結経常利益は4億6千1百万円（前年同期比9.6%増）、連結中間純利益は2億6千6百万円（前年同期比69.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ6億4千6百万円増加し、9億2千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億5千5百万円（前年同期比7億9千2百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益4億5千8百万円、減価償却費2億9千8百万円を計上したものであるものとあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億1千3百万円（前年同期比1億5千5百万円減）となりました。これは、主に生産設備の増強など有形固定資産の取得によるものとあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2百万円（前年同期は2億9千1百万円の獲得）となりました。これは、主に株式の発行による収入11億2千万円および借入金の返済9億9千2百万円によるものとあります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	前中間期	当中間期	前期
自己資本比率 (%)	41.6	52.1	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.4	74.3	89.4
債務償還年数 (年)	38.4	2.3	12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.3	17.9	3.8

・自己資本比率 : 自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

・債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としておりま

す。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

国内自動車メーカーの生産台数、販売台数に格差が出始めているものの、全世界的には増産が続くとともに、海外現地生産、現地調達も継続加速していくと思われま。

このような状況のなか金型事業におきましては、国内では中部地区の金型在庫調整もほぼ終結し、部品メーカーからの開発案件も出始めてきております。

海外においては、韓国、中国向けが上半期に引き続き好調が見込まれており、米国においても日系自動車メーカー、部品メーカーの現地調達化が更に加速し始めております。

精密鍛造品・アッセンブリ事業では、上半期にあった納期対応による受注は一段落したため、下半期は通常の生産・売上に戻ると思われます。

また、フィルタ事業においては、石油掘削用フィルタと食品関係のパッケージフィルム用フィルタの受注が好調であることから、下半期も売上・利益とも好調が続くものと思われま。

以上の結果、前期よりも増加する設備投資による減価償却費の増加はあるものの、材料価格の安定、金型事業の下半期の回復等により、当社グループの通期連結業績は、連結売上高120億円、連結経常利益10億5千万円、連結当期純利益6億1千万円になる見通しです。

平成18年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

連結業績予想

	当中間期実績		通期予想	
		対前年同期増減率 (%)		対前年同期増減率 (%)
売上高（百万円）	6,006	15.3	12,000	11.2
営業利益（百万円）	502	9.5	1,145	29.3
経常利益（百万円）	461	9.6	1,050	30.8
当期純利益（百万円）	266	69.8	610	65.3

単独業績予想

	当中間期実績		通期予想	
		対前年同期増減率 (%)		対前年同期増減率 (%)
売上高（百万円）	5,361	16.4	10,640	9.0
営業利益（百万円）	432	△10.9	1,030	19.1
経常利益（百万円）	395	△13.7	940	17.0
当期純利益（百万円）	224	2.6	555	33.0

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

a. 特定業界への依存度が高いことについて

当社グループの金型および精密鍛造品の主たる販売先は、自動車部品メーカー等の自動車関連産業向けであります。当社グループは、特定の完成車メーカーあるいは部品メーカーの系列には属していませんが、当中間連結会計期間における自動車関連産業向けの売上高は、全売上高の81%を占めております。従って、当社グループの業績は自動車メーカーの生産動向および部品の新規開発、共通化、海外現地調達等により影響を受ける可能性があります。

b. 特定顧客への依存度が高いことについて

精密鍛造品・アッセンブリ事業におけるディーゼルエンジン用VGターボチャージャー部品の販売先が特定顧客であり、当社グループの業績は、今後、特定顧客におけるVGターボチャージャー戦略の動向、ならびに欧州における排ガス規制等によるディーゼルエンジン車のVGターボチャージャーの搭載化の動向により、影響を受ける可能性があります。

c. 生産拠点が集中していることについて

当社グループ国内生産拠点は宇治田原工場に集中しており、不測の自然災害等が発生した場合には、生産に大きな支障が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

d. 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債については、金利上昇があった場合は支払利息が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		728,141		1,274,335			835,677		
2. 受取手形及び 売掛金	※1	2,820,303		2,833,376			2,989,495		
3. たな卸資産		1,338,011		1,313,224			1,218,882		
4. その他		179,016		149,279			98,195		
貸倒引当金		△36,865		△25,201			△39,233		
流動資産合計		5,028,607	44.9	5,545,013	46.9	516,405	5,103,016	45.3	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※2								
(1) 建物及び構 築物	※3	2,025,222		1,939,860			1,998,877		
(2) 機械装置及 び運搬具		1,884,363		2,052,767			1,900,075		
(3) 土地	※3	1,661,581		1,662,423			1,663,105		
(4) その他		187,241	5,758,409	179,435	5,834,485	76,076	183,071	5,745,130	
2. 無形固定資産		57,287		54,316		△2,971	57,791		
3. 投資その他の 資産		367,722		366,832			371,509		
貸倒引当金		△2,092	365,629	△91	366,740	1,110	△91	371,418	
固定資産合計		6,181,326	55.1	6,255,542	53.0	74,216	6,174,339	54.7	
III 繰延資産		—	—	10,867	0.1	10,867	—	—	
資産合計		11,209,934	100.0	11,811,424	100.0	601,490	11,277,356	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		623,787		791,976			654,639		
2. 短期借入金	※3	1,024,060		659,281			1,180,139		
3. 一年以内に返済予定 の長期借入金	※3	897,252		862,703			944,608		
4. 一年以内に償 還予定の社債		20,000		20,000			20,000		
5. 未払法人税等		282,533		233,380			166,400		
6. 賞与引当金		242,345		204,274			116,470		
7. その他		457,169		375,056			370,107		
流動負債合計		3,547,149	31.7	3,146,673	26.7	△400,476	3,452,366	30.6	
II 固定負債									
1. 社債	※3	2,060,000		2,040,000			2,050,000		
2. 長期借入金	※3	874,819		429,554			820,425		
3. 退職給付引当 金		59,430		35,776			49,951		
固定負債合計		2,994,249	26.7	2,505,330	21.2	△488,919	2,920,376	25.9	
負債合計		6,541,398	58.4	5,652,003	47.9	△889,395	6,372,742	56.5	
(資本の部)									
I 資本金		860,190	7.7	—	—	△860,190	860,190	7.6	
II 資本剰余金		624,010	5.6	—	—	△624,010	624,010	5.6	
III 利益剰余金		3,217,728	28.7	—	—	△3,217,728	3,429,997	30.4	
IV その他有価証券 評価差額金		17,910	0.1	—	—	△17,910	23,190	0.2	
V 為替換算調整勘 定		△50,338	△0.5	—	—	50,338	△31,809	△0.3	
VI 自己株式		△964	△0.0	—	—	964	△964	△0.0	
資本合計		4,668,535	41.6	—	—	△4,668,535	4,904,613	43.5	
負債・資本合計		11,209,934	100.0	—	—	△11,209,934	11,277,356	100.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	1,426,698		1,426,698	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	1,189,644		1,189,644	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	3,571,118		3,571,118	—	—	
4. 自己株式		—	—	△964		△964	—	—	
株主資本合計		—	—	6,186,495	52.4	6,186,495	—	—	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		—	—	17,662		17,662	—	—	
2. 為替換算調整 勘定		—	—	△44,736		△44,736	—	—	
評価・換算差額 等合計		—	—	△27,074	△0.3	△27,074	—	—	
純資産合計		—	—	6,159,421	52.1	6,159,421	—	—	
負債純資産合計		—	—	11,811,424	100.0	11,811,424	—	—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,207,913	100.0		6,006,379	100.0	798,465		10,795,260	100.0
II 売上原価			3,925,623	75.4		4,670,113	77.8	744,489		8,297,133	76.9
売上総利益			1,282,289	24.6		1,336,265	22.2	53,976		2,498,127	23.1
III 販売費及び一般 管理費	※1		823,727	15.8		834,239	13.9	10,511		1,612,633	14.9
営業利益			458,562	8.8		502,026	8.3	43,464		885,494	8.2
IV 営業外収益			20,527	0.4		15,990	0.3	△4,537		29,845	0.3
V 営業外費用			57,642	1.1		56,148	0.9	△1,493		112,716	1.1
経常利益			421,447	8.1		461,868	7.7	40,420		802,623	7.4
VI 特別利益	※3		3,329	0.1		5,420	0.0	2,091		16,601	0.2
VII 特別損失											
1. 減損損失	※2	70,064				—			70,064		
2. その他	※4・5	12,119	82,184	1.6	8,319	8,319	0.1	△73,865	11,992	82,057	0.8
税金等調整前 中間(当期) 純利益			342,592	6.6		458,970	7.6	116,378		737,167	6.8
法人税、住民 税及び事業税		273,000			224,000			384,000			
法人税等調整 額		△87,143	185,856	3.6	△31,110	192,889	3.2	7,033	△15,837	368,162	3.4
中間(当期)純 利益			156,735	3.0		266,081	4.4	109,345		369,004	3.4

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I			595,654		595,654
II 資本剰余金増加高					
1.		28,356	28,356	28,356	28,356
III 資本剰余金中間期末(期末)残高					
(利益剰余金の部)					
I			3,189,422		3,189,422
II 利益剰余金増加高					
1.		156,735	156,735	369,004	369,004
III 利益剰余金減少高					
1.		118,429		118,429	
2.		10,000	128,429	10,000	128,429
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高					
			3,217,728		3,429,997

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	860,190	624,010	3,429,997	△964	4,913,232
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)	566,508	565,634			1,132,142
剰余金の配当 (千円)			△119,959		△119,959
役員賞与の支給 (千円)			△5,000		△5,000
中間純利益 (千円)			266,081		266,081
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	566,508	565,634	141,121	—	1,273,263
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,426,698	1,189,644	3,571,118	△964	6,186,495

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	23,190	△31,809	△8,618	4,904,613
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)				1,132,142
剰余金の配当 (千円)				△119,959
役員賞与の支給 (千円)				△5,000
中間純利益 (千円)				266,081
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△5,528	△12,927	△18,455	△18,455
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,528	△12,927	△18,455	1,254,807
平成18年9月30日 残高 (千円)	17,662	△44,736	△27,074	6,159,421

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		342,592	458,970	116,378	737,167
減価償却費		269,868	298,313	28,444	575,132
減損損失		70,064	—	△70,064	70,064
賞与引当金の増減額 (△減少額)		131,988	87,804	△44,183	6,113
退職給付引当金の増 減額 (△減少額)		△8,453	△14,175	△5,722	△17,931
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△182	△14,032	△13,849	184
受取利息及び受取配 当金		△4,747	△6,637	△1,889	△8,821
投資有価証券売却益		△3,103	△5,196	△2,092	△12,998
支払利息		50,736	48,148	△2,587	102,129
有形固定資産除却損		5,221	7,975	2,753	7,518
有形固定資産売却損		6,570	343	△6,226	4,146
売上債権の増減額 (△増加額)		55,235	153,699	98,463	△106,672
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△475,704	△96,035	379,668	△352,252
仕入債務の増減額 (△減少額)		36,229	139,829	103,600	60,461
その他		△79,962	△4,446	75,515	△48,518
小計		396,354	1,054,560	658,206	1,015,723
利息及び配当金の受 取額		4,735	6,173	1,438	9,007
利息の支払額		△50,526	△47,728	2,797	△105,514
法人税等の支払額		△287,078	△157,020	130,058	△520,602
営業活動によるキャッ シュ・フロー		63,485	855,986	792,500	398,614

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△260,000	△250,000	10,000	△600,000
定期預金の払戻による収入		260,000	350,000	90,000	600,000
有形固定資産の取得による支出		△474,518	△408,751	65,766	△864,652
有形固定資産の売却による収入		1,261	1,598	337	20,652
投資有価証券の取得による支出		△142,521	△63,978	78,542	△239,825
投資有価証券の売却による収入		145,577	58,964	△86,613	251,399
保険積立金の解約による収入		19,293	—	△19,293	19,293
その他		△17,477	△1,127	16,350	△27,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		△468,385	△313,295	155,089	△840,639
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金増減額 (△減少額)		525,059	△520,858	△1,045,917	672,958
長期借入れによる収入		300,000	—	△300,000	900,000
長期借入金の返済による支出		△462,454	△471,946	△9,491	△1,066,774
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	—	△20,000
株式の発行による収入		56,814	1,120,286	1,063,472	56,814
配当金の支払額		△117,916	△119,563	△1,646	△118,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		291,502	△2,081	△293,584	424,577
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△19,120	△1,951	17,169	△7,536
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△132,518	538,658	671,176	△24,982
VI 現金及び現金同等物の期首残高		410,659	385,677	△24,982	410,659
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	278,141	924,335	646,193	385,677

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 NICHIDAI AMERICA CORPORATION ニチダイフィルタ株式会社	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	在外連結子会社1社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 国内連結子会社1社の中間決算日は9月30日であります。	同 左	在外連結子会社1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 国内連結子会社1社の決算日は3月31日であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 個別法による原価法 なお、在外連結子会社は個別法による低価法 精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法 フィルタ 個別法による原価法 ただし、焼結原板については移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品・アッセンブリ品 同左 フィルタ 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品・アッセンブリ品 同左 フィルタ 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 _____</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 _____</p>
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。 なお、金利スワップについて は、特例処理の要件を満たす場 合は特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、 為替予約 ヘッジ対象…借入金、外貨建 予定取引 ③ ヘッジ方針 金利および為替リスクの低減 のため、対象債務の範囲内で ヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 事前評価および事後評価は、 比率分析等の方法によっており ます。 なお、金利スワップについて は、特例処理の要件を満たして いるため有効性の判定を省略し ております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(7) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）にお ける資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預 金および容易に換金可能であり、か つ価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヵ月以内 に償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は70,064千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は70,064千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,159,421千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1. 中間連結会計期間末日満期手形	—	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 49,501千円	—
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	6,753,343千円	7,205,079千円	7,037,895千円
※3. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
建物及び構築物	1,559,257千円	1,471,002千円	1,523,759千円
土地	1,514,895千円	1,516,007千円	1,516,689千円
計	3,074,153千円	2,987,009千円	3,040,449千円
(2) 担保付債務			
短期借入金	139,463千円	100,000千円	— 千円
長期借入金 (1年以内に返済予定額含む)	1,315,851千円	1,148,687千円	1,240,465千円
社債	2,000,000千円	2,000,000千円	2,000,000千円
計	3,455,314千円	3,248,687千円	3,240,465千円
4. 偶発債務			
(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証	保証差入先： ㈱UFJ銀行 金額： 8,642千円	保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 金額： 6,866千円	保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 金額： 7,730千円
(2) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	114,519千円	164,713千円	114,317千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※1. 販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び金額															
給料手当	211,001千円	227,872千円	524,259千円												
賞与引当金繰入額	77,156千円	53,201千円	30,896千円												
貸倒引当金繰入額	－千円	5,967千円	1,159千円												
※2. 減損損失	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (京都府 京田辺 市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、金型事業、精密鍛造品・アッセンブリ事業、フィルタ事業の事業別と遊休資産に資産をグループ化いたしました。なお、上記の本社工場については使用見込がなくなりましたので、遊休資産と区分し帳簿価額70,064千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物66,954千円、機械装置及び運搬具2,592千円、工具器具備品518千円であります。</p>	場所	用途	種類	本社工場 (京都府 京田辺 市)	遊休資産	建物及び構 築物、機械 装置等	—	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (京都府 京田辺 市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、金型事業、精密鍛造品・アッセンブリ事業、フィルタ事業の事業別と遊休資産に資産をグループ化いたしました。なお、上記の本社工場については使用見込がなくなりましたので、遊休資産と区分し帳簿価額70,064千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物66,954千円、機械装置及び運搬具2,592千円、工具器具備品518千円であります。</p>	場所	用途	種類	本社工場 (京都府 京田辺 市)	遊休資産	建物及び構 築物、機械 装置等
場所	用途	種類													
本社工場 (京都府 京田辺 市)	遊休資産	建物及び構 築物、機械 装置等													
場所	用途	種類													
本社工場 (京都府 京田辺 市)	遊休資産	建物及び構 築物、機械 装置等													
※3. 固定資産売却益															
建物及び構築物	－千円	－千円	2,716千円												
機械装置及び運搬具	－千円	224千円	42千円												
工具器具備品	－千円	－千円	238千円												
土地	－千円	－千円	605千円												
計	－千円	224千円	3,602千円												
※4. 固定資産売却損															
機械装置及び運搬具	621千円	312千円	1,247千円												
工具器具備品	－千円	31千円	－千円												
土地	5,948千円	－千円	2,899千円												
計	6,570千円	343千円	4,146千円												
※5. 固定資産除却損															
建物及び構築物	－千円	3,029千円	－千円												
機械装置及び運搬具	4,952千円	4,607千円	7,149千円												
工具器具備品	269千円	338千円	368千円												
計	5,221千円	7,975千円	7,518千円												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,998,800	1,044,000	—	9,042,800
合計	7,998,800	1,044,000	—	9,042,800
自己株式				
普通株式	1,492	—	—	1,492
合計	1,492	—	—	1,492

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,044,000株は、公募増資による新株の発行の増加1,000,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行の増加44,000株であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	172,500	—	46,500	126,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	172,500	—	46,500	126,000	—

(注) 平成16年新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の権利行使44,000株、退職による失効2,500株であります。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	119,959	15	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	90,413	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(注) 中間期末配当金は、普通配当金7円50銭、記念配当金2円50銭を加えた合計10円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 728,141千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△450,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>278,141千円</u></p>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,274,335千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△350,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>924,335千円</u></p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 835,677千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△450,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>385,677千円</u></p>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>46,883</td> <td>35,806</td> <td>11,077</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>532,188</td> <td>314,191</td> <td>217,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>579,071</td> <td>349,998</td> <td>229,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>103,917千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129,613千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,477千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,111千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>59,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248,146千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	46,883	35,806	11,077	工具器具備品	532,188	314,191	217,996	合計	579,071	349,998	229,073	1年内	103,917千円	1年超	129,613千円	合計	233,530千円	支払リース料	65,965千円	減価償却費相当額	63,477千円	支払利息相当額	2,111千円	未経過リース料		1年内	59,237千円	1年超	188,908千円	合計	248,146千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>24,483</td> <td>19,042</td> <td>5,440</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>553,193</td> <td>301,063</td> <td>252,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577,677</td> <td>320,106</td> <td>257,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,017千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,831千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,677千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>60,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136,142千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,310千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	19,042	5,440	工具器具備品	553,193	301,063	252,130	合計	577,677	320,106	257,571	1年内	120,397千円	1年超	140,620千円	合計	261,017千円	支払リース料	53,882千円	減価償却費相当額	51,831千円	支払利息相当額	1,677千円	未経過リース料		1年内	60,168千円	1年超	136,142千円	合計	196,310千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>24,483</td> <td>17,002</td> <td>7,481</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>430,956</td> <td>262,524</td> <td>168,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,440</td> <td>279,527</td> <td>175,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>93,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,642千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,732千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,310千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,725千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>62,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>169,657千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,052千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	17,002	7,481	工具器具備品	430,956	262,524	168,431	合計	455,440	279,527	175,913	1年内	93,089千円	1年超	86,642千円	合計	179,732千円	支払リース料	125,049千円	減価償却費相当額	120,310千円	支払利息相当額	3,725千円	未経過リース料		1年内	62,394千円	1年超	169,657千円	合計	232,052千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置	46,883	35,806	11,077																																																																																																											
工具器具備品	532,188	314,191	217,996																																																																																																											
合計	579,071	349,998	229,073																																																																																																											
1年内	103,917千円																																																																																																													
1年超	129,613千円																																																																																																													
合計	233,530千円																																																																																																													
支払リース料	65,965千円																																																																																																													
減価償却費相当額	63,477千円																																																																																																													
支払利息相当額	2,111千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	59,237千円																																																																																																													
1年超	188,908千円																																																																																																													
合計	248,146千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置	24,483	19,042	5,440																																																																																																											
工具器具備品	553,193	301,063	252,130																																																																																																											
合計	577,677	320,106	257,571																																																																																																											
1年内	120,397千円																																																																																																													
1年超	140,620千円																																																																																																													
合計	261,017千円																																																																																																													
支払リース料	53,882千円																																																																																																													
減価償却費相当額	51,831千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,677千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	60,168千円																																																																																																													
1年超	136,142千円																																																																																																													
合計	196,310千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置	24,483	17,002	7,481																																																																																																											
工具器具備品	430,956	262,524	168,431																																																																																																											
合計	455,440	279,527	175,913																																																																																																											
1年内	93,089千円																																																																																																													
1年超	86,642千円																																																																																																													
合計	179,732千円																																																																																																													
支払リース料	125,049千円																																																																																																													
減価償却費相当額	120,310千円																																																																																																													
支払利息相当額	3,725千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	62,394千円																																																																																																													
1年超	169,657千円																																																																																																													
合計	232,052千円																																																																																																													

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	14,283	40,118	25,835
(2) 債券	47,250	46,700	△550
(3) その他	79,914	84,781	4,866
合計	141,448	171,600	30,151

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	12,022	38,302	26,279
(2) 債券	60,000	60,589	589
(3) その他	81,013	83,879	2,865
合計	153,036	182,770	29,734

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	13,175	48,903	35,727
(2) 債券	50,000	44,370	△5,630
(3) その他	79,649	88,593	8,943
合計	142,825	181,866	39,040

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,089,666	1,626,462	491,784	5,207,913	—	5,207,913
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	3,089,666	1,626,462	491,784	5,207,913	—	5,207,913
営業費用	2,776,755	1,541,227	431,368	4,749,351	—	4,749,351
営業利益	312,911	85,235	60,415	458,562	—	458,562

(注) 各事業区分については、「1. 企業集団の状況」に記載しています。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,014,303	2,524,548	467,527	6,006,379	—	6,006,379
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	3,014,303	2,524,548	467,527	6,006,379	—	6,006,379
営業費用	2,753,284	2,343,471	407,596	5,504,352	—	5,504,352
営業利益	261,018	181,076	59,931	502,026	—	502,026

(注) 各事業区分については、「1. 企業集団の状況」に記載しています。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,235,335	3,645,606	914,318	10,795,260	—	10,795,260
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	6,235,335	3,645,606	914,318	10,795,260	—	10,795,260
営業費用	5,552,476	3,567,213	790,076	9,909,766	—	9,909,766
営業利益	682,858	78,393	124,242	885,494	—	885,494

(注) 各事業区分については、「1. 企業集団の状況」に記載しています。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（千円）	175,209	135,327	238,701	549,239
II 連結売上高（千円）				5,207,913
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.4	2.6	4.6	10.6

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国、または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（千円）	294,110	37,243	320,162	651,516
II 連結売上高（千円）				6,006,379
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.9	0.6	5.3	10.8

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国、または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（千円）	296,133	200,969	569,627	1,066,730
II 連結売上高（千円）				10,795,260
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.7	1.9	5.3	9.9

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国、または地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 583.76円	1株当たり純資産額 681.25円	1株当たり純資産額 612.66円
1株当たり中間純利益金額 19.64円	1株当たり中間純利益金額 31.24円	1株当たり当期純利益金額 45.56円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 19.51円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 30.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45.13円

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	156,735	266,081	369,004
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	5,000
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）	（5,000）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	156,735	266,081	364,004
期中平均株式数（株）	7,982,433	8,517,670	7,989,850
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	51,223	70,651	76,702
（うち新株予約権）	（51,223）	（70,651）	（76,702）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	同左	同左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

1. 売上高

(単位：千円 未満切捨)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
金型	3,089,666	59.3	3,014,303	50.2	6,235,335	57.7
精密鍛造品・アッセンブリ	1,626,462	31.2	2,524,548	42.0	3,645,606	33.8
フィルタ	491,784	9.5	467,527	7.8	914,318	8.5
合計	5,207,913	100.0	6,006,379	100.0	10,795,260	100.0

(注) 内輸出売上高

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	輸出比率 (%)	金額	輸出比率 (%)	金額	輸出比率 (%)
金型	430,849	13.9	586,210	19.4	881,544	14.1
フィルタ	118,389	24.1	65,305	14.0	185,185	20.3
合計	549,239	10.6	651,516	10.8	1,066,730	9.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：千円 未満切捨)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
金型	3,202,963	1,130,913	2,935,809	836,458	6,132,671	914,953
精密鍛造品・アッセンブリ	2,286,562	1,135,000	2,109,800	1,159,252	4,744,706	1,574,000
フィルタ	457,759	118,076	617,727	378,828	990,845	228,627
合計	5,947,285	2,383,989	5,663,336	2,374,538	11,868,223	2,717,580

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 精密鍛造品・アッセンブリの受注には、内示受注高を含んでおります。

3. 生産実績

(単位：千円 未満切捨)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
金型	3,020,542	2,732,412	5,965,818
精密鍛造品・アッセンブリ	1,398,041	2,345,716	3,274,501
フィルタ	446,875	397,367	833,218
合計	4,865,459	5,475,496	10,073,538

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社ニチダイ
 コード番号 6467 上場取引所 J Q
 (URL <http://www.nichidai.jp>) 本社所在都道府県 京都府
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 古屋 元伸
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 T E L (0774) 62-3481
 氏名 藤本 光洋
 中間決算取締役会開催日 平成18年10月27日 配当支払開始日 平成18年12月1日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (単位:百万円 未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,361	(16.4)	432	(△10.9)	395	(△13.7)
17年9月中間期	4,604	(33.7)	485	(35.2)	458	(24.0)
18年3月期	9,758	(24.2)	864	(△13.2)	803	(△15.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	224	(2.6)	26	33
17年9月中間期	218	(10.7)	27	39
18年3月期	417	(△19.6)	51	58

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 8,517,670株 17年9月中間期 7,982,433株 18年3月期 7,989,850株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	11,876	6,829	57.5	755	40
17年9月中間期	11,347	5,400	47.6	675	23
18年3月期	11,504	5,603	48.7	700	09

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 9,041,308株 17年9月中間期 7,997,308株 18年3月期 7,997,308株
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 1,492株 17年9月中間期 1,492株 18年3月期 1,492株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
通期	10,640	940	555

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円 38銭

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	15.0	15.0
19年3月期(実績)	10.0	—	20.0
19年3月期(予想)	—	10.0	

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 普通配当 7円 50銭 記念配当 2円 50銭

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		593,942		1,147,798			711,997	
2. 受取手形	※1	508,789		420,096			534,388	
3. 売掛金		1,849,396		1,930,486			2,068,195	
4. たな卸資産		1,246,669		1,152,383			1,108,764	
5. その他		170,912		152,868			108,323	
貸倒引当金		△33,125		△20,153			△35,202	
流動資産合計		4,336,585	38.2	4,783,480	40.3	446,895	4,496,466	39.1
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※2							
(1) 建物	※3	1,499,017		1,439,014			1,477,468	
(2) 機械装置		1,608,502		1,742,821			1,614,273	
(3) 土地	※3	1,631,590		1,634,640			1,634,640	
(4) その他		492,645	5,231,756	471,324	5,287,801		479,792	5,206,175
2. 無形固定資産			57,287		54,316			57,791
3. 投資その他の 資産								
(1) 関係会社株 式		906,218		1,258,628			1,258,628	
(2) その他		817,365		481,963			485,942	
貸倒引当金		△2,092	1,721,490	△91	1,740,499	19,009	△91	1,744,478
固定資産合計		7,010,534	61.8	7,082,617	59.6	72,083	7,008,445	60.9
III 繰延資産								
繰延資産		—	—	10,867	0.1	10,867	—	—
資産合計		11,347,119	100.0	11,876,966	100.0	529,847	11,504,911	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		577,310		709,408				653,142		
2. 短期借入金	※3	700,000		300,000				900,000		
3. 一年以内に返済予定の長期借入金	※3	824,376		817,497				869,252		
4. 一年以内に償還予定の社債		20,000		20,000				20,000		
5. 未払法人税等		254,533		205,351				143,496		
6. 賞与引当金		221,000		186,200				106,000		
7. その他		402,568		303,853				298,474		
流動負債合計		2,999,789	26.4	2,542,310	21.4	△457,478		2,990,365	26.0	
II 固定負債										
1. 社債	※3	2,060,000		2,040,000				2,050,000		
2. 長期借入金	※3	830,381		429,554				812,425		
3. 退職給付引当金		56,896		35,297				48,249		
固定負債合計		2,947,277	26.0	2,504,851	21.1	△442,426		2,910,674	25.3	
負債合計		5,947,067	52.4	5,047,162	42.5	△899,904		5,901,039	51.3	
(資本の部)										
I 資本金										
		860,190	7.6	—	—	△860,190		860,190	7.5	
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		624,010		—				624,010		
資本剰余金合計		624,010	5.5	—	—	△624,010		624,010	5.4	
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		55,000		—				55,000		
2. 任意積立金		3,450,000		—				3,450,000		
3. 中間(当期)未処分利益		393,906		—				592,446		
利益剰余金合計		3,898,906	34.4	—	—	△3,898,906		4,097,446	35.6	
IV その他有価証券評価差額金										
		17,910	0.1	—	—	△17,910		23,190	0.2	
V 自己株式										
		△964	△0.0	—	—	964		△964	△0.0	
資本合計		5,400,052	47.6	—	—	△5,400,052		5,603,871	48.7	
負債・資本合計		11,347,119	100.0	—	—	△11,347,119		11,504,911	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			—		1,426,698	12.0	1,426,698		—	—
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—		1,189,644				—		
資本剰余金合計			—	1,189,644	10.1	1,189,644			—	—
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—		55,000				—		
(2) その他利益 剰余金										
別途積立金		—		3,730,000				—		
繰越利益剰 余金		—		411,764				—		
利益剰余金合計			—	4,196,764	35.3	4,196,764			—	—
4. 自己株式			—	△964	△0.0	△964			—	—
株主資本合計			—	6,812,141	57.4	6,812,141			—	—
II 評価・換算差額 等										
1. その他有価証 券評価差額金			—	17,662		17,662			—	—
評価・換算差額 等合計			—	17,662	0.1	17,662			—	—
純資産合計			—	6,829,804	57.5	6,829,804			—	—
負債純資産合計			—	11,876,966	100.0	11,876,966			—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,604,775	100.0		5,361,419	100.0	756,644		9,758,788	100.0
II 売上原価			3,439,209	74.7		4,221,609	78.7	782,400		7,555,798	77.4
売上総利益			1,165,566	25.3		1,139,809	21.3	△25,756		2,202,990	22.6
III 販売費及び一般 管理費			680,437	14.8		707,554	13.2	27,117		1,338,168	13.7
営業利益			485,128	10.5		432,255	8.1	△52,873		864,822	8.9
IV 営業外収益	※1		26,091	0.6		14,744	0.3	△11,346		39,098	0.4
V 営業外費用	※2		53,219	1.2		51,922	1.0	△1,296		100,458	1.1
経常利益			458,000	9.9		395,076	7.4	△62,923		803,463	8.2
VI 特別利益			3,103	0.1		5,420	0.1	2,316		12,998	0.1
VII 特別損失											
1. 減損損失	※3	70,064			—			△70,064	70,064		
2. その他		12,006	82,071	1.8	7,832	7,832	0.2	△4,174	11,622	81,686	0.8
税引前中間(当 期)純利益			379,032	8.2		392,665	7.3	13,632		734,775	7.5
法人税、住民 税及び事業税		245,000			196,000			337,000			
法人税等調整 額		△84,583	160,416	3.5	△27,612	168,387	3.1	7,970	△19,380	317,619	3.2
中間(当期)純 利益			218,615	4.7		224,277	4.2	5,662		417,155	4.3
前期繰越利益			175,291			—				175,291	
中間(当期)未 処分利益			393,906			—				592,446	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金					
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	860,190	624,010	624,010	55,000	3,450,000	592,446	4,097,446	△964	5,580,681	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行 (千円)	566,508	565,634	565,634						1,132,142	
剰余金の配当 (千円)						△119,959	△119,959		△119,959	
役員賞与の支給 (千円)						△5,000	△5,000		△5,000	
中間純利益 (千円)						224,277	224,277		224,277	
別途積立金の積立 (千円)					280,000	△280,000	—		—	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	566,508	565,634	565,634	—	280,000	△180,681	99,318	—	1,231,460	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,426,698	1,189,644	1,189,644	55,000	3,730,000	411,764	4,196,764	△964	6,812,141	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	23,190	23,190	5,603,871
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)			1,132,142
剰余金の配当 (千円)			△119,959
役員賞与の支給 (千円)			△5,000
中間純利益 (千円)			224,277
別途積立金の積立 (千円)			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△5,528	△5,528	△5,528
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,528	△5,528	1,225,932
平成18年9月30日 残高 (千円)	17,662	17,662	6,829,804

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 金型 個別法による原価法 精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品・アッセンブリ品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品・アッセンブリ品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 機械装置 10年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。	—————
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 金利および為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 事前評価および事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は70,064千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は70,064千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,829,804千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 中間期末日満期手形	—	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 23,406千円	—
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	6,353,981千円	6,744,332千円	6,604,434千円
※3. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
建物	1,362,753千円	1,270,470千円	1,314,333千円
土地	1,488,224千円	1,488,224千円	1,488,224千円
計	2,850,977千円	2,758,694千円	2,802,557千円
(2) 担保付債務			
短期借入金	139,463千円	100,000千円	—千円
長期借入金 (1年以内に返済予定額含む)	1,260,537千円	1,129,481千円	1,201,109千円
社債	2,000,000千円	2,000,000千円	2,000,000千円
計	3,400,000千円	3,229,481千円	3,201,109千円
4. 偶発債務			
(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証	保証差入先： ㈱UFJ銀行 金 額： 8,642千円	保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 金 額： 6,866千円	保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 金 額： 7,730千円
(2) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの金融機関からの借入金に対する保証	保証差入先： COMERICA BANK 金 額： 47,174千円 (416千US\$)	保証差入先： COMERICA BANK 金 額： 9,824千円 (83千US\$)	保証差入先： COMERICA BANK 金 額： 29,367千円 (249千US\$)
(3) ニチダイフィルタ㈱の金融機関からの借入に対する債務保証	保証差入先： ㈱みずほ銀行 金 額： 332,000千円	保証差入先： ㈱みずほ銀行 金 額： 276,000千円 保証差入先： ㈱京都銀行 金 額： 20,000千円	保証差入先： ㈱みずほ銀行 金 額： 144,000千円 保証差入先： ㈱京都銀行 金 額： 100,000千円
(4) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの締結したリース契約に係る同債務に対する保証	保証差入先： TOHLEASE CORPORATION 金 額： 257,620千円 (2,275千US\$)	保証差入先： TOHLEASE CORPORATION 金 額： 218,246千円 (1,851千US\$)	保証差入先： TOHLEASE CORPORATION 金 額： 242,370千円 (2,063千US\$)
(5) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	114,519千円	164,713千円	114,317千円
(6) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	保証差入先： ㈱UFJ銀行 金 額： 54,060千円 (477千US\$)	保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 金 額： 89,281千円 (757千US\$)	保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 金 額： 80,139千円 (682千US\$)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	10,606千円	5,688千円	18,255千円												
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息	20,002千円	17,770千円	37,872千円												
社債利息	26,311千円	26,186千円	51,998千円												
※3. 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (京都府京田辺市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、金型事業、精密鍛造品・アッセンブリ事業の事業別と遊休資産に資産をグループ化いたしました。なお、上記の本社工場については使用見込がなくなりましたので、遊休資産と区分し帳簿価額70,064千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物65,945千円、機械装置2,592千円、その他1,527千円であります。</p>	場所	用途	種類	本社工場 (京都府京田辺市)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置等	—	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (京都府京田辺市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、金型事業、精密鍛造品・アッセンブリ事業の事業別と遊休資産に資産をグループ化いたしました。なお、上記の本社工場については使用見込がなくなりましたので、遊休資産と区分し帳簿価額70,064千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物65,945千円、機械装置2,592千円、その他1,527千円であります。</p>	場所	用途	種類	本社工場 (京都府京田辺市)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置等
場所	用途	種類													
本社工場 (京都府京田辺市)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置等													
場所	用途	種類													
本社工場 (京都府京田辺市)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置等													
4. 減価償却実施額															
有形固定資産	235,634千円	257,792千円	502,470千円												
無形固定資産	4,633千円	5,835千円	9,929千円												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	1,492	—	—	1,492
合計	1,492	—	—	1,492

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">46,883</td> <td style="text-align: right;">35,806</td> <td style="text-align: right;">11,077</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">532,188</td> <td style="text-align: right;">314,191</td> <td style="text-align: right;">217,996</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">579,071</td> <td style="text-align: right;">349,998</td> <td style="text-align: right;">229,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">129,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">233,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,111千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,575千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	46,883	35,806	11,077	工具器具備品	532,188	314,191	217,996	合計	579,071	349,998	229,073	1年内	103,917千円	1年超	129,613千円	合計	233,530千円	支払リース料	65,965千円	減価償却費相当額	63,477千円	支払利息相当額	2,111千円	1年内	12,300千円	1年超	11,275千円	合計	23,575千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">24,483</td> <td style="text-align: right;">19,042</td> <td style="text-align: right;">5,440</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">549,521</td> <td style="text-align: right;">300,527</td> <td style="text-align: right;">248,993</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">574,004</td> <td style="text-align: right;">319,570</td> <td style="text-align: right;">254,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">138,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">257,867千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,642千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,275千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	19,042	5,440	工具器具備品	549,521	300,527	248,993	合計	574,004	319,570	254,434	1年内	119,498千円	1年超	138,368千円	合計	257,867千円	支払リース料	53,404千円	減価償却費相当額	51,372千円	支払利息相当額	1,642千円	1年内	11,275千円	1年超	-千円	合計	11,275千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">24,483</td> <td style="text-align: right;">17,002</td> <td style="text-align: right;">7,481</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">427,283</td> <td style="text-align: right;">262,448</td> <td style="text-align: right;">164,835</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">451,767</td> <td style="text-align: right;">279,450</td> <td style="text-align: right;">172,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">83,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">176,139千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,725千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,425千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	17,002	7,481	工具器具備品	427,283	262,448	164,835	合計	451,767	279,450	172,316	1年内	92,200千円	1年超	83,939千円	合計	176,139千円	支払リース料	124,970千円	減価償却費相当額	120,234千円	支払利息相当額	3,725千円	1年内	12,300千円	1年超	5,125千円	合計	17,425千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	46,883	35,806	11,077																																																																																																					
工具器具備品	532,188	314,191	217,996																																																																																																					
合計	579,071	349,998	229,073																																																																																																					
1年内	103,917千円																																																																																																							
1年超	129,613千円																																																																																																							
合計	233,530千円																																																																																																							
支払リース料	65,965千円																																																																																																							
減価償却費相当額	63,477千円																																																																																																							
支払利息相当額	2,111千円																																																																																																							
1年内	12,300千円																																																																																																							
1年超	11,275千円																																																																																																							
合計	23,575千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	24,483	19,042	5,440																																																																																																					
工具器具備品	549,521	300,527	248,993																																																																																																					
合計	574,004	319,570	254,434																																																																																																					
1年内	119,498千円																																																																																																							
1年超	138,368千円																																																																																																							
合計	257,867千円																																																																																																							
支払リース料	53,404千円																																																																																																							
減価償却費相当額	51,372千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,642千円																																																																																																							
1年内	11,275千円																																																																																																							
1年超	-千円																																																																																																							
合計	11,275千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	24,483	17,002	7,481																																																																																																					
工具器具備品	427,283	262,448	164,835																																																																																																					
合計	451,767	279,450	172,316																																																																																																					
1年内	92,200千円																																																																																																							
1年超	83,939千円																																																																																																							
合計	176,139千円																																																																																																							
支払リース料	124,970千円																																																																																																							
減価償却費相当額	120,234千円																																																																																																							
支払利息相当額	3,725千円																																																																																																							
1年内	12,300千円																																																																																																							
1年超	5,125千円																																																																																																							
合計	17,425千円																																																																																																							

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 675.23円	1株当たり純資産額 755.40円	1株当たり純資産額 700.09円
1株当たり中間純利益金額 27.39円	1株当たり中間純利益金額 26.33円	1株当たり当期純利益金額 51.58円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 27.21円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 26.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 51.09円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	218,615	224,277	417,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	5,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(5,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	218,615	224,277	412,155
期中平均株式数(株)	7,982,433	8,517,670	7,989,850
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	51,223	70,651	76,702
(うち新株予約権)	(51,223)	(70,651)	(76,702)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 生産・受注及び販売の状況

1. 売上高

(単位：千円 未満切捨)

品目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
金型	2,978,312	64.7	2,836,871	52.9	6,113,182	62.6
精密鍛造品・アッセンブリ	1,626,462	35.3	2,524,548	47.1	3,645,606	37.4
合計	4,604,775	100.0	5,361,419	100.0	9,758,788	100.0

(注) 内輸出売上高

品目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	輸出比率 (%)	金額	輸出比率 (%)	金額	輸出比率 (%)
金型	319,495	10.7	408,779	14.4	803,703	13.1
合計	319,495	6.9	408,779	7.6	803,703	8.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：千円 未満切捨)

品目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
金型	3,095,394	998,114	2,780,564	820,581	6,109,038	876,888
精密鍛造品・アッセンブリ	2,286,562	1,135,000	2,109,800	1,159,252	4,744,706	1,574,000
合計	5,381,956	2,133,114	4,890,364	1,979,833	10,853,744	2,450,888

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 精密鍛造品・アッセンブリの受注状況には、内示受注高を含んでおります。

3. 生産実績

(単位：千円 未満切捨)

品目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額		金額		金額	
金型	2,922,726		2,735,256		5,960,626	
精密鍛造品・アッセンブリ	1,398,041		2,345,716		3,274,501	
合計	4,320,767		5,080,973		9,235,127	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。